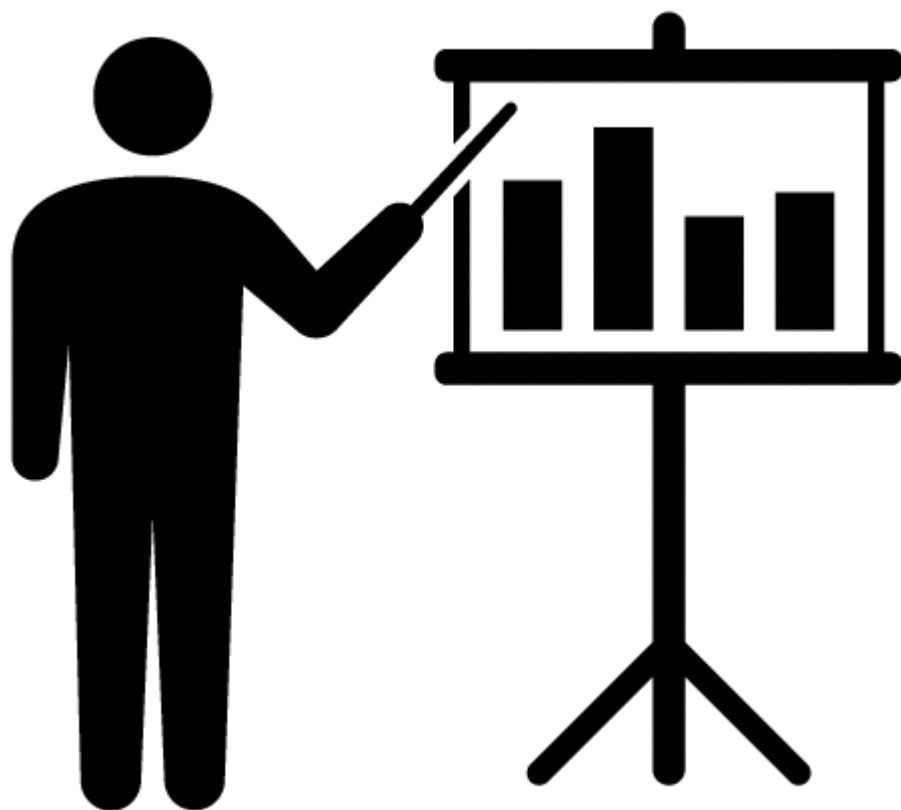


枚方市の財政事情

(第二部)

令和元年度版



枚方市

第二部 統一的な基準による地方公会計の整備について

基礎編

1. 地方公会計の意義	1
2. 地方公会計の取り組みの経過	1
3. 統一的な基準による地方公会計の整備	2
4. 財務書類4表について	3
(1) 財務書類4表とは	3
① 貸借対照表	3
② 行政コスト計算書	4
③ 純資産変動計算書	4
④ 資金収支計算書	4
(2) 各表の関連	5

財務書類の活用

5. 国の報告書を踏まえた指標等による分析	6
6. 比較分析	6
(1) 比較対象都市の抽出	6
(2) 財務状況の比較	6
① 資産形成度	7
② 世代間公平性	9
③ 持続可能性(健全性)	10
④ 効率性	12
⑤ 自律性	13
(3) 分析のまとめ	14
7. 一般会計等財務書類4表	15
8. 全体財務書類4表	21
9. 連結財務書類4表	25

第二部

統一的な基準による

地方公会計の整備について

基礎編

1. 地方公会計の意義

地方自治体の会計制度が、いわゆる現金主義会計の考え方から大きく転換しつつあります。

地方自治体の会計処理は、明治以来、約1世紀にわたって現金主義会計で行われてきました。現金主義会計は、納めていただいた税金等の現金の使いみちを予算に定め、その結果を決算としてまとめて住民に説明するという目的を長い間果たしてきました。しかしながら、地方自治体を取り巻く財政環境が厳しさを増している中で、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、国（総務省）は、この現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方及び手法を活用した、発生主義会計に基づく財務書類等の開示を推進してきました。

この地方公会計は、現行の会計処理では見えにくい資産・負債等のストック情報や行政サービスの実施にかかるコスト情報などを明らかにしていくことを目的としています。

本会計制度を導入することで地方自治体の財務マネジメントを強化し、説明責任の履行とともに、財政の効率化・適正化をより一層推進していくことが求められています。

2. 地方公会計の取り組みの経過

本市では、旧自治省が平成13年に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて、平成13年度決算から「貸借対照表」と「コスト計算書」を作成し、公表を行ってきました。

しかしながら、この方式では、「道路や公園など使い続ける資産と売却予定の資産（道路の残地など）が同じ項目で表示されている」「なんらかの事情で納入の見込みがない税金などの未収金も資産計上されている」「決算統計情報を使っているため寄附物件が資産に反映されない」などの課題がありました。

一方、地方分権の進展に伴い、地方公共団体にはこれまで以上に責任ある行財政運営が求められ、住民に対するわかりやすい財務情報の開示が不可欠となってきました。こうした状況を踏まえ、総務省が設置した「新地方公会計制度研究会」が平成18年5月に新たな公会計制度の整備についての報告書を公表し、さらに、平成19年10月には、同研究会を発展させた「新地方公会計制度実務研究会」による報告書が公表されました。これらの報告を受け、総務省は平成19年10月17日付け自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、人口3万人以上の都市については平成20年度決算に基づく財務書類4表の整備を求めました。

本市はこの要請を1年前倒しして取り組み、平成19年度決算より地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表しました。しかしながら、この時点においては、作成のモデルが「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」のほか、複数の方式が併存していました。公会計では、財務書類等を他団体と比べることで財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することが可能となりますが、その尺度が複数存在することで、比較分析が困難な状況でした。

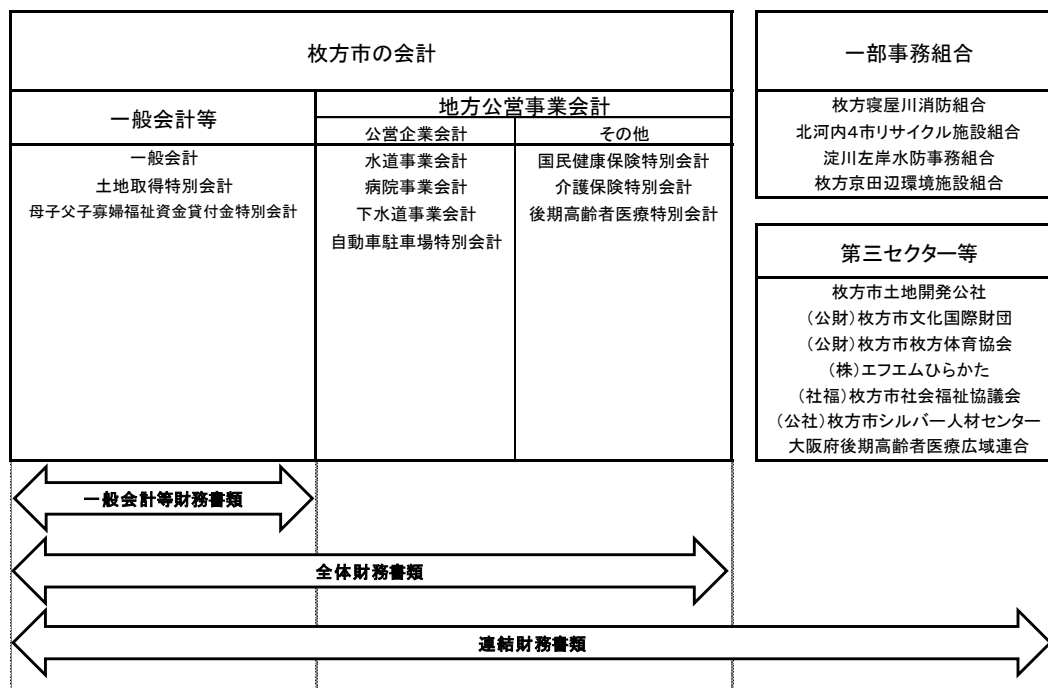
3. 統一的な基準による地方公会計の整備

その後、総務省より平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、貸借対照表・行政コスト計算書などの財務書類を、全ての地方公共団体において統一的な基準により作成するよう要請がありました。このことにより、地方公会計においては、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保などの取り組みが一層促進されることとなります。

本市は、上記の要請を受け、他の自治体に先駆けて平成27年度決算より国の統一的な基準による一般会計等の財務書類4表を作成・公表し、また、平成28年度決算では一般会計等に加え、全体財務書類、連結財務書類の作成に取り組みました。

さらに平成29年度以降は、普通会計決算に基づき、財務書類4表を作成・公表するだけでなく、国の報告書を踏まえた指標等による比較分析を行うこととしました。

【参考】 財務書類4表作成の対象範囲



4. 財務書類4表について

(1) 財務書類4表とは

総務省から示された統一的な基準に基づいて作成する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表です。各表の作成の基本的な考え方は、以下のとおりです。

なお、以下の説明は、一般会計等を対象とした財務書類4表についてのものであります。

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成したもので、借方（左側）に科目ごとの住民サービスを提供するための保有資産額を表示しており、貸方（右側）に、その資産を取得するにあたっての負債や純資産の内部構成を表示しています。

● [資産の部]

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して表示しています。

有形固定資産の欄には、主に長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地や建物について、学校や清掃工場などの事業用資産、公園や道路などのインフラ資産に分類して表示しています。

無形固定資産の欄には、各種システムなどの資産を表示しています。

投資その他の資産の欄には、企業会計や第三セクターなどへの出資金や基金の現在高、長期延滞債権などの資産を表示しています。

流動資産の欄には、基金のうち財政調整基金や減債基金の残高、現金預金、現年度に調定をしたものに係る未収金などを表示しています。

● [負債の部]

固定負債の欄には、翌々年度以降支払予定の地方債残高、基準日で特別職を含む職員が自己都合退職した場合の退職手当相当額であ

<借方>	<貸方>
資産の部	負債の部
固定資産	固定負債
有形固定資産	地方債
事業用資産	長期未払金
インフラ資産	退職手当引当金
物品	その他
無形固定資産	流動負債
ソフトウェア	1年以内償還予定地方債
投資その他の資産	未払金
投資及び出資金	賞与等引当金
長期延滞債権	預り金
長期貸付金	その他
基金	純資産の部
徴収不能引当金	固定資産等形成成分
流動資産	余剰分（不足分）
現金預金	
未収金	
基金	
財政調整基金	
減債基金	
徴収不能引当金	

る退職手当引当金、物件の引き渡しが終わる費用の分割払いにおける未払金のうち翌々年度以降の支払額である長期未払金などを表示しています。

流動負債の欄には、翌年度支払予定の地方債元金償還額、未払金、翌年6月支給賞与のうち当該年度中に支払義務が発生した金額である賞与等引当金などを表示しています。

● [純資産の部]

固定資産等形成分の欄には、資産形成のために充当した資源の蓄積を表示しています。

余剰分（不足分）の欄には、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表示しています。

なお、多くの団体ではこの数値がマイナスになることが予想されます。それは、多くの団体で恒久減税の補てん措置である減税補てん債や普通交付税の補てん措置である臨時財政対策債など、資産形成を伴わない地方債を発行していることや、退職手当引当金に対する十分な積立てを行っていないことによるものです。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成したもので、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような経費にどれくらいのコストがかかっているか、また、このような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを表示しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成したもので、資産から負債を差し引いた残余である純資産が、行政活動にかかるコスト、市税・補助金収入による増減でどのように変動したかを表示しています。

固定資産等の変動（内部変動）の欄には、内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を表示しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成したもので、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別により表

示しています。

業務活動収支の欄には、人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出、市税や国府等補助金などの業務収入、災害復旧などの臨時支出を表示しています。

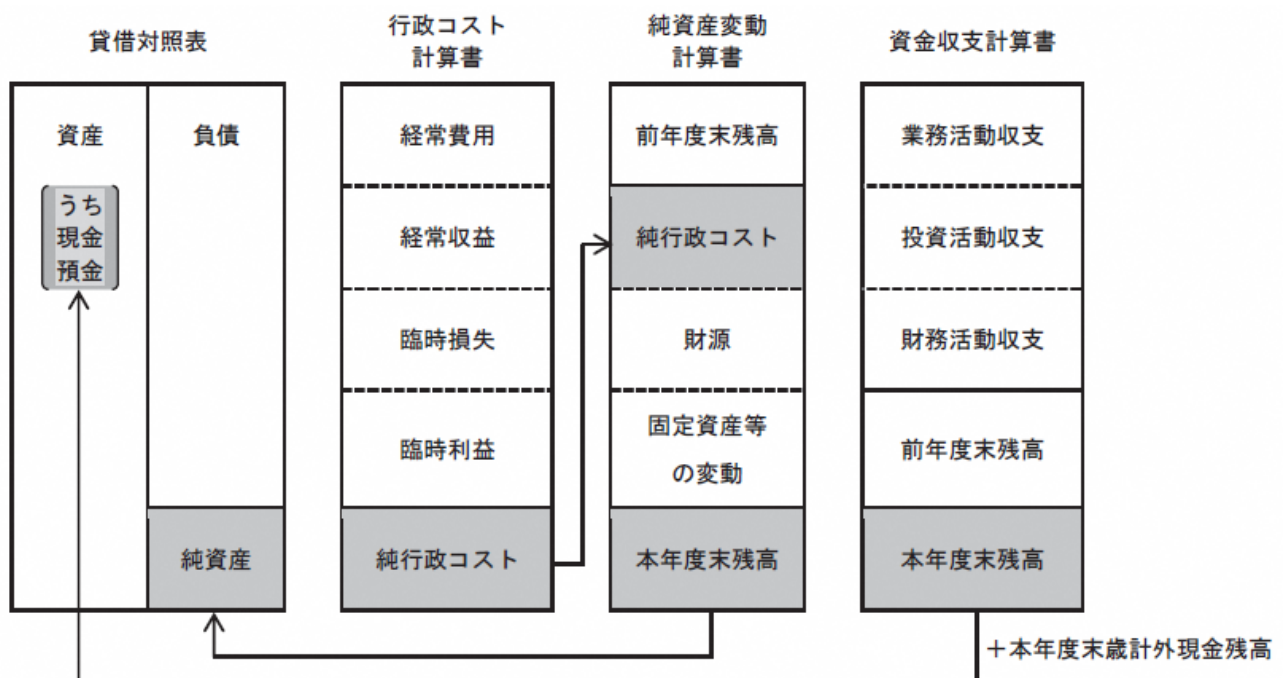
投資活動収支の欄には、有形固定資産などの形成にかかる公共施設等整備費支出や基金積立金支出などの投資活動支出、投資活動支出の財源として充当した国府等補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を表示しています。

財務活動収支の欄には、地方債の元本償還にかかる地方債償還支出などの財務活動支出、地方債発行収入などの財務活動収入を表示しています。

(2) 各表の関連

財務書類の4表には、次のような相互関係があります。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として算出されますが、これは純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。



財務書類の活用

5. 国の報告書を踏まえた指標等による分析

地方公会計における財務書類は、すべての地方公共団体が統一の基準で作成することとなったことから、他団体（類似団体など）との比較分析が可能となりました。このため、地方公会計は、「作って公表する」取り組みから「活用する」公会計へステージが変わることになります。

そこで本市では、財務書類4表の活用手法として、まず、財政状況の透明性・客観性をより確保する観点から活用を進めていくこととしました。具体的には、財政状況の「見える化」を推進する取り組みの一つとして、総務省の「地方公会計の活用に関する研究会報告書」（平成30年3月。以下、「総務省報告書」という。）に示された「指標等による分析」の内容を踏まえ、類似団体間での比較分析を行うこととし、その結果を以下にまとめています。

なお、本市では、将来に向けて必要な施策や事業の検討をする際に、地方公会計の情報と結びつけて考えていくことで、有効活用できるよう今後さらに検討を進めていきます。

6. 比較分析

(1) 比較対象都市の抽出

比較対象都市の選定については、「第一部 財政状況について P28 財政状況の他市比較（1）比較対象都市の抽出」のとおりです。

(2) 財務状況の比較

総務省報告書に掲載された指標を用いて、「資産形成度」、「世代間公平性」、「持続可能性（健全性）」、「効率性」、「自律性」について分析を行いました。

なお、本市における各指標の数値の算定は、平成30年度決算数値で行っていますが、他市の平成30年度のデータが揃わないため、比較分析は平成29年度のデータを用いて行っています。

また、ここで用いている数値は、すべて「一般会計等」の数値です。

※ 比較分析に用いている他市数値については、各市が公表している財務書類等の数値をもとに総務省報告書の算定式により本市で算出した参考値です。

① 資産形成度・・・将来世代に残る資産はどのくらいあるか

a 市民一人当たり資産額

「市民一人当たり資産額」は、貸借対照表の資産合計額を住民基本台帳人口で除すことで算出します。本指標は、自治体の保有資産状況を示すにあたり、非常にわかりやすい指標です。

算定式

$$\text{市民一人当たり資産額 (千円)} = \frac{\text{資産合計額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

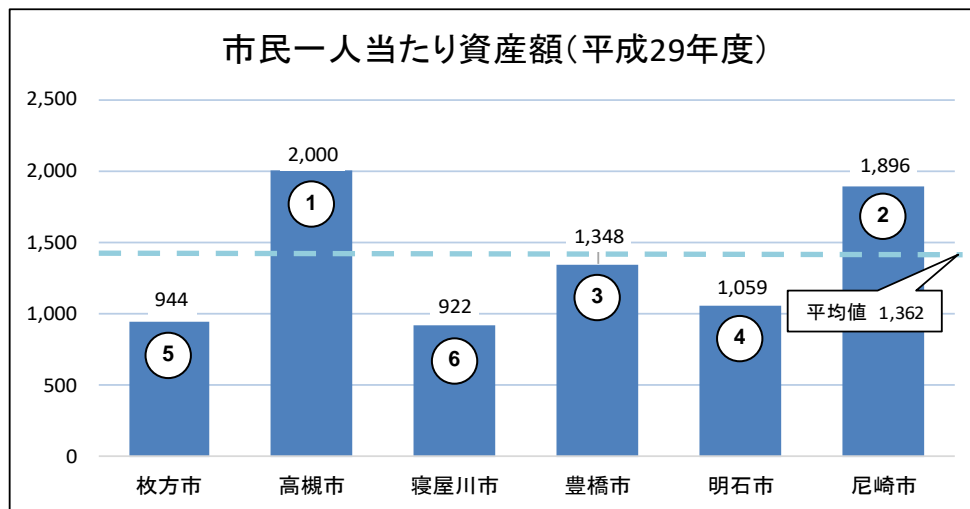
※本市の平成 30 年度末住民基本台帳人口は、401,314 人

平成 30 年度の本市の市民一人当たり資産額 958 千円

【他市との比較分析】

(単位：千円)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	豊橋市	明石市	尼崎市
H29 年度	944	2,000	922	1,348	1,059	1,896



◇市民一人当たり資産額の 6 市平均値は、1,362 千円。

◇本市の資産額は、平均値より 418 千円低く 6 市中 5 番目で、資産の形成度が相対的に低い。

(参考①) 【貸借対照表の主な内訳比較 (H29 年度)】

(単位：百万円)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	豊橋市	明石市	尼崎市
償却資産のうちインフラ資産	99,427	150,232	67,215	439,718	56,894	151,350
土地の保有額	276,431	512,105	134,258	160,065	188,034	626,023

※「償却資産のうちインフラ資産」は、減価償却前の金額。

b 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

この比率は、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すものであり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化することにより、資産の経年の程度を把握することができます。この比率を他の団体と比較することにより、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、検討するきっかけを得ることができるとされています。

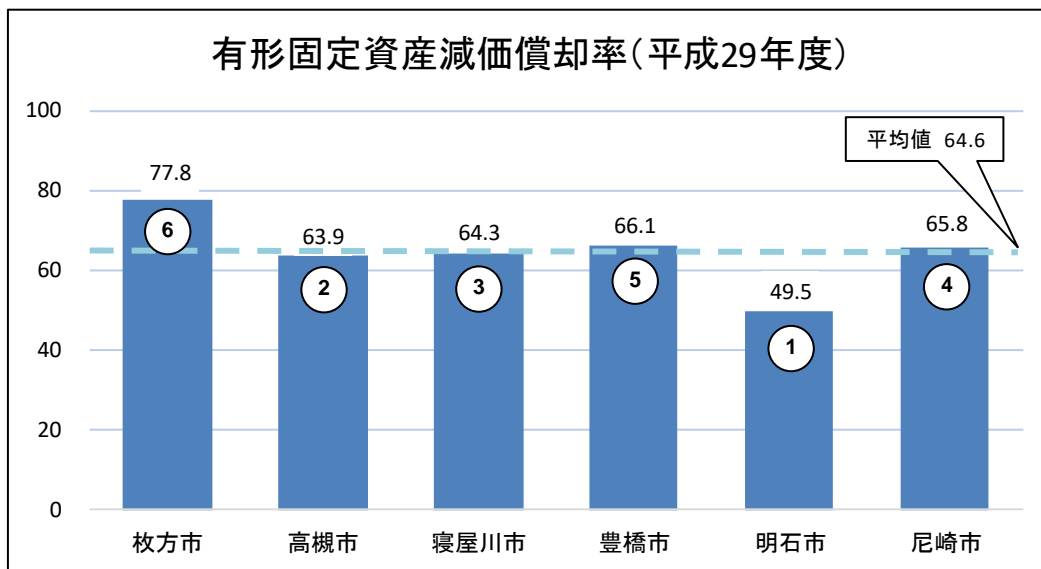
算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率（\%）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の貸借対照表計上額} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

平成 30 年度の本市の有形固定資産減価償却率 77.5%

【他市との比較分析】 (単位：%)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	豊橋市	明石市	尼崎市
H29 年度	77.8	63.9	64.3	66.1	49.5	65.8



◇有形固定資産減価償却率の6市平均値は、64.6%。

◇本市の同比率は、6市の中では最も高く、資産の老朽化が非常に進んでいる。

(参考②) 【減価償却率の内訳比較 (H29 年度)】 (単位：%)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	豊橋市	明石市	尼崎市
インフラ資産の減価償却率	94.5	64.1	69.3	65.6	50.0	75.3

② 世代間公平性・・・将来世代と現世代との負担の分担は適切か

a 純資産比率

地方自治体は、地方債の発行等を通じて将来世代と過去及び現世代の負担の配分を行っています。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、これまでの世代の負担によって将来世代も利用できる資源を蓄積したことを意味します。

算定式

$$\text{純資産比率 (\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

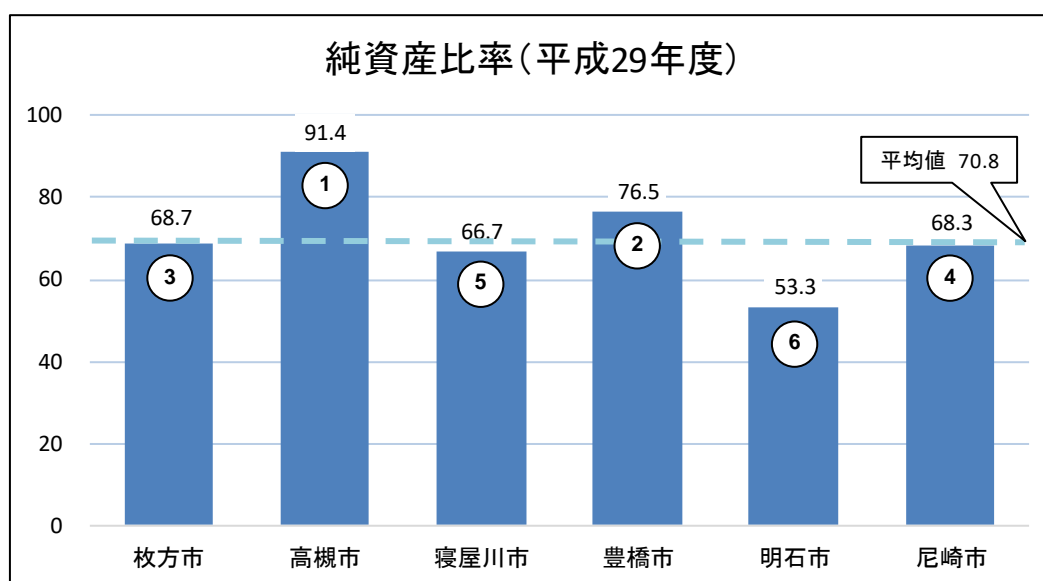
平成 30 年度の本市の純資産比率

68.3%

【他市との比較分析】

(単位：%)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	豊橋市	明石市	尼崎市
H29 年度	68.7	91.4	66.7	76.5	53.3	68.3



◇純資産比率の6市平均値は、70.8%。

◇本市の同比率は、平均値より2.1ポイント低く6市中3番目で、現世代の負担より、将来世代の負担割合が相対的に大きい。また、前年度と比べ0.6ポイント増加した。

③ 持続可能性（健全性）・・・財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

a 市民一人当たり負債額

「市民一人当たり負債額」は、貸借対照表の負債合計額を住民基本台帳人口で除して算出します。本指標は、「市民一人当たり資産額」と同様に非常にわかりやすい指標となります。

算定式

$$\text{市民一人当たり負債額（千円）} = \frac{\text{負債合計額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

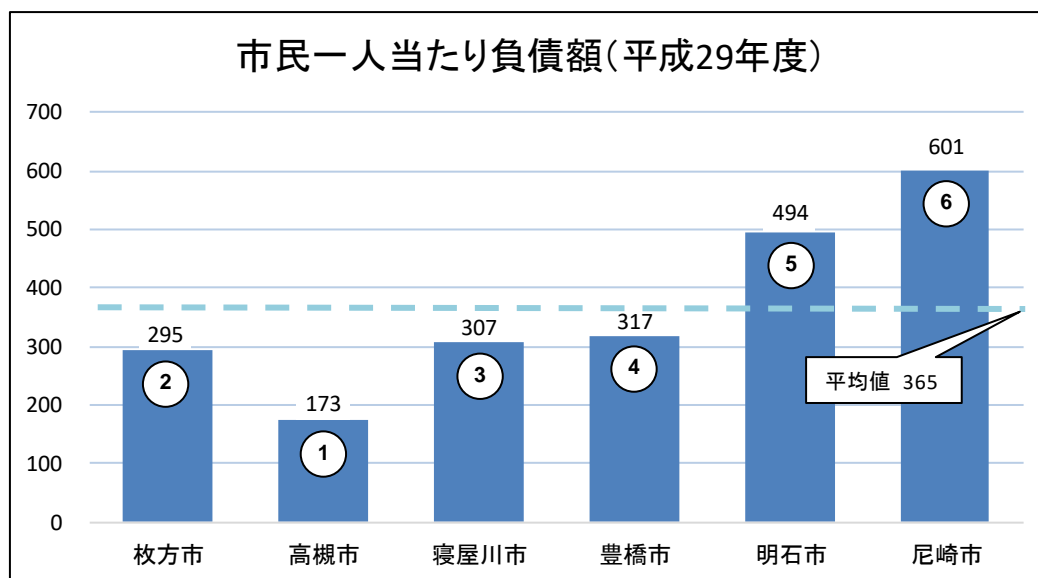
平成 30 年度の本市の市民一人当たり負債額

303 千円

【他市との比較分析】

（単位：千円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	豊橋市	明石市	尼崎市
H29 年度	295	173	307	317	494	601



◇市民一人当たりの負債額の 6 市平均値は、365 千円。

◇本市の負債額は、平均値より 70 千円低く、前年度と比べ 1 千円減少した。

（参考③）【負債額の内訳比較（H29 年度）】

（単位：百万円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	豊橋市	明石市	尼崎市
地方債の額	101,719	49,274	63,476	96,404	119,566	251,572

※「地方債の額」は、固定負債分と流動負債分の合計金額。

b 債務償還可能年数（参考指標）

実質的な債務（将来負担額から充当可能な基金残高を控除した金額）を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年で償還できるかを示す理論値です。この数値が小さいほど、債務償還能力が高いといえます。

算定式

$$\text{債務償還可能年数（年）} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

（注）

- 1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- 2 経常一般財源等（歳入）等は、「経常一般財源等＋減収補填債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。
- 3 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、イ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの、ハ：組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの、ニ：元金償還金（経常経費充当一般財源等）を控除した額とする。
- 4 本指標は、「地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成31年3月公表）」により参考指標と位置づけられた。

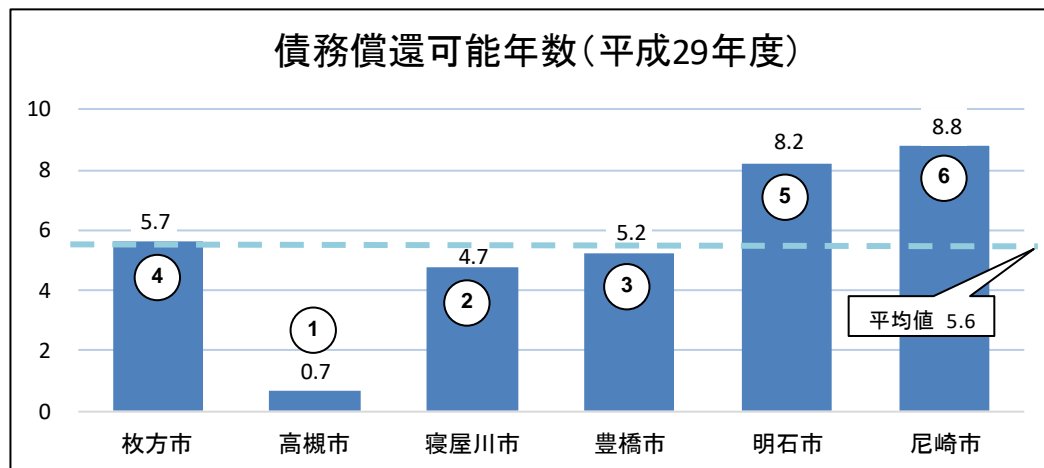
平成30年度の本市の債務償還可能年数

5.7年

【他市との比較分析】

（単位：年）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	豊橋市	明石市	尼崎市
H29年度	5.7	0.7	4.7	5.2	8.2	8.8



◇債務償還可能年数の6市平均値は、5.6年。

◇本市の債務償還可能年数は、6市の中では平均的レベル。

（参考④）【債務償還可能年数の内訳比較（H29年度）】

（単位：百万円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	豊橋市	明石市	尼崎市
将来負担額	158,789	79,015	88,454	152,635	156,832	298,781

④ 効率性・・・行政サービスが効率的に提供されているか

a 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

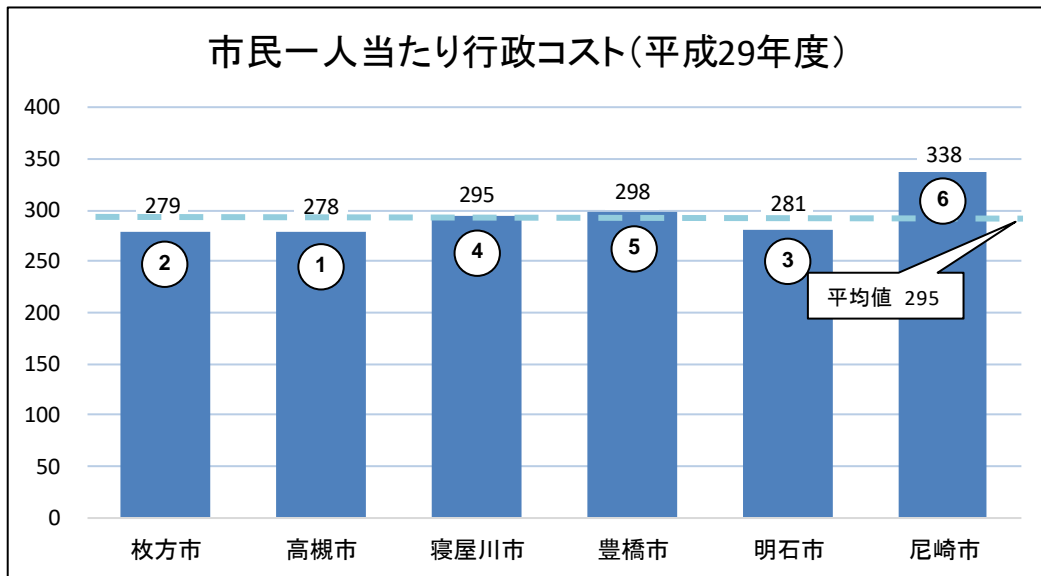
$$\text{市民一人当たり行政コスト (千円)} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

平成 30 年度の本市の市民一人当たり行政コスト 288 千円

【他市との比較分析】

(単位：千円)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	豊橋市	明石市	尼崎市
H29 年度	279	278	295	298	281	338



◇市民一人当たり行政コストの6市平均値は、295千円。

◇本市の行政サービス提供コストは、6市の中では平均的レベル。

⑤ 自律性・・・歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準は？）

a 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

算定式

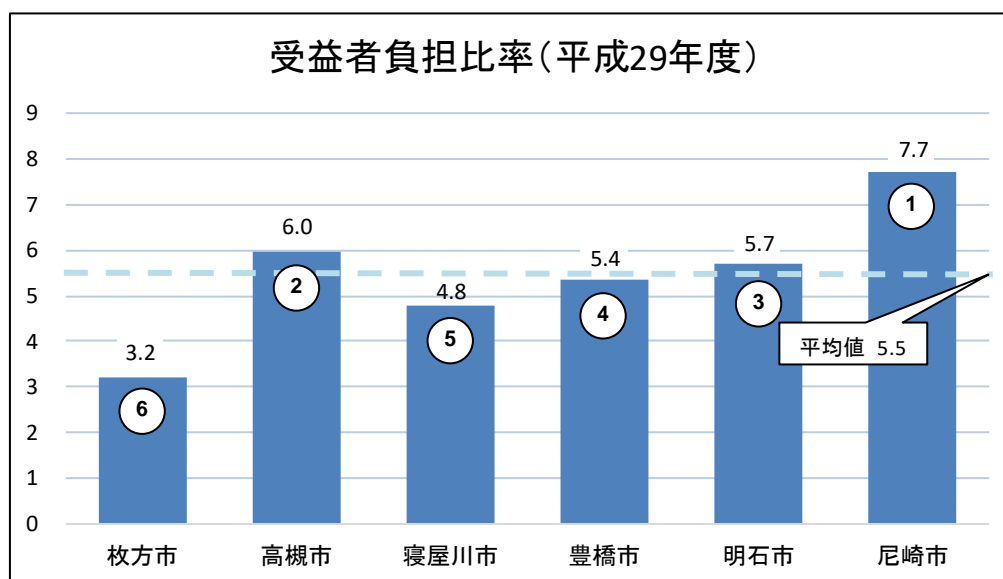
$$\text{受益者負担比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

平成 30 年度の本市の受益者負担比率 3.1%

【他市との比較分析】

（単位：％）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	豊橋市	明石市	尼崎市
H29 年度	3.2	6.0	4.8	5.4	5.7	7.7



◇受益者負担比率の6市平均値は、5.5%。

◇本市の受益者負担の割合は、6市の中では最も低い。

（参考⑤）【行政コスト計算書の経常収益の内訳比較（H29年度）】

（単位：百万円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	豊橋市	明石市	尼崎市
使用料・手数料	2,154	2,640	809	2,917	3,250	6,751
その他	1,580	3,590	2,677	3,450	1,861	6,228

(3) 分析のまとめ

ここまで見てきたように、財務書類 4 表から導くことができる様々な指標を用いて、他団体との比較を行いました。その結果、本市の財務状況について、以下のようなことが見えてきました。今後、さらに内容の検証を行ったうえで、本市の様々な課題を解決するにあたって、参考となる客観的な根拠の一つとして活用を検討していきます。

まとめ

貸借対照表から

・本市が保有する資産は、6 市の中で相対的に小さくなっている。これは、道路・公園などのインフラ系資産の保有額が小さいこと、また、高槻市や尼崎市との比較では土地の保有額に大きな差が見られることによるものである。一方で、負債額については 6 市の中で相対的に小さいものの、負債額の内訳に当たる「地方債の額」については、6 市の中でも大きくなっている。

行政コスト計算書から

・本市の行政コストは 6 市の中で平均的なレベルにあるが、行政サービスに係る受益者負担の割合は、6 市の中で最も低くなっている。

その他

・本市は、債務の償還能力が 6 市の中で平均的なレベルにあるが、指標のひとつである債務償還可能年数の算定式の分子に当たる「将来負担額」については、6 市の中でも大きくなっている。

※上記のまとめは、あくまでも今回選定した 5 市との比較に基づくものです。全国の都市や中核市の中での位置づけを示すものではありません。

7. 一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	366,509 ※	固定負債	110,277
有形固定資産	340,360 ※	地方債	94,811
事業用資産	190,271	長期未払金	228
土地	133,616	退職手当引当金	15,070
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	142,852	その他	168
建物減価償却累計額	△ 92,332	流動負債	11,501
工作物	23,589	1年内償還予定地方債	9,372
工作物減価償却累計額	△ 19,141	未払金	41
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,509
航空機	0	預り金	376
航空機減価償却累計額	0	その他	203
その他	0	負債合計	121,777 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,687	固定資産等形成分	381,253
インフラ資産	149,200 ※	余剰分(不足分)	△ 118,645
土地	143,220		
建物	1,324		
建物減価償却累計額	△ 788		
工作物	98,665		
工作物減価償却累計額	△ 93,767		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	545		
物品	6,022		
物品減価償却累計額	△ 5,134		
無形固定資産	588		
ソフトウェア	587		
その他	1		
投資その他の資産	25,562		
投資及び出資金	10,610		
有価証券	51		
出資金	328		
その他	10,231		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	825		
長期貸付金	172		
基金	14,091		
減債基金	0		
その他	14,091		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 136		
流動資産	17,876 ※		
現金預金	2,682		
未収金	450		
短期貸付金	20		
基金	14,726		
財政調整基金	10,019		
減債基金	4,707		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	384,385	純資産合計	262,608
		負債及び純資産合計	384,385

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	119,104
業務費用	53,023
人件費	22,409 ※
職員給与費	16,806
賞与等引当金繰入額	1,509
退職手当引当金繰入額	2,356
その他	1,737
物件費等	29,198
物件費	22,447
維持補修費	1,965
減価償却費	4,774
その他	12
その他の業務費用	1,416 ※
支払利息	690
徴収不能引当金繰入額	116
その他	611
移転費用	66,081
補助金等	19,706
社会保障給付	35,862
他会計への繰出金	9,046
その他	1,467
経常収益	3,691
使用料及び手数料	2,139
その他	1,552
純経常行政コスト	115,413
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	115,414

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	261,101	377,522	△ 116,421
純行政コスト(△)	△ 115,414		△ 115,414
財源	116,921		116,921
税金等	79,607		79,607
国県等補助金	37,314		37,314
本年度差額	1,507		1,507
固定資産等の変動(内部変動)		3,731 ※	△ 3,731 ※
有形固定資産等の増加		8,595	△ 8,595
有形固定資産等の減少		△ 5,652	5,652
貸付金・基金等の増加		1,348	△ 1,348
貸付金・基金等の減少		△ 561	561
資産評価差額	△ 12	△ 12	
無償所管換等	15	15	
その他	△ 3	△ 3	-
本年度純資産変動額	1,507	3,731	△ 2,224
本年度末純資産残高	262,608	381,253	△ 118,645

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	113,587 ※
業務費用支出	47,506 ※
人件費支出	21,781
物件費等支出	24,433
支払利息支出	690
その他の支出	603
移転費用支出	66,081
補助金等支出	19,706
社会保障給付支出	35,862
他会計への繰出支出	9,046
その他の支出	1,467
業務収入	116,896
税込等収入	79,496
国県等補助金収入	33,709
使用料及び手数料収入	2,139
その他の収入	1,552
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,308 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,939
公共施設等整備費支出	8,591
基金積立金支出	1,323
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25
その他の支出	-
投資活動収入	5,014
国県等補助金収入	3,605
基金取崩収入	539
貸付金元金回収収入	22
資産売却収入	848
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,925
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,148
地方債償還支出	9,847
その他の支出	301
財務活動収入	12,310
地方債発行収入	12,310
その他の収入	-
財務活動収支	2,161 ※
本年度資金収支額	545 ※
前年度末資金残高	1,762
本年度末資金残高	2,307
前年度末歳計外現金残高	185
本年度歳計外現金増減額	190
本年度末歳計外現金残高	376 ※
本年度末現金預金残高	2,682 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における重要な会計方針

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券については、会計年度末における市場価格としています。

② 出資金については、出資額を計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枚方市資金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8. 全体財務書類4表

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	658,409 ※	固定負債	295,120 ※
有形固定資産	614,827 ※	地方債等	180,646
事業用資産	199,386	長期未払金	228
土地	134,440	退職手当引当金	17,394
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	96,853
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	26,091
建物	151,705	1年内償還予定地方債等	17,288
建物減価償却累計額	△ 93,826	未払金	5,298
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	24,707	前受金	75
工作物減価償却累計額	△ 19,337	前受収益	33
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	1,888
船舶	0	預り金	551
船舶減価償却累計額	0	その他	958
船舶減損損失累計額	0	負債合計	321,211
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	673,154
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 301,876
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	10		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,687		
インフラ資産	405,755		
土地	170,607		
土地減損損失累計額	0		
建物	5,754		
建物減価償却累計額	△ 2,560		
建物減損損失累計額	0		
工作物	391,828		
工作物減価償却累計額	△ 169,545		
工作物減損損失累計額	0		
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	9,669		
物品	32,548		
物品減価償却累計額	△ 22,863		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	13,110 ※		
ソフトウェア	1,092		
その他	12,017		
投資その他の資産	30,473		
投資及び出資金	10,628		
有価証券	51		
出資金	346		
その他	10,231		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,957		
長期貸付金	1,181		
基金	17,239		
減債基金	0		
その他	17,239		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 532		
流動資産	34,080		
現金預金	15,462		
未収金	3,762		
短期貸付金	20		
基金	14,726		
財政調整基金	10,019		
減債基金	4,707		
棚卸資産	126		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 20		
繰延資産	0		
資産合計	692,489	純資産合計	371,278
		負債及び純資産合計	692,489

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	207,599
業務費用	80,043 ※
人件費	29,181 ※
職員給与費	22,239
賞与等引当金繰入額	1,888
退職手当引当金繰入額	2,673
その他	2,382
物件費等	46,075
物件費	29,154
維持補修費	2,489
減価償却費	14,399
その他	33
その他の業務費用	4,787
支払利息	2,455
徴収不能引当金繰入額	477
その他	1,855
移転費用	127,555
補助金等	89,927
社会保障給付	35,862
他会計への繰出金	0
その他	1,766
経常収益	24,086
使用料及び手数料	21,469
その他	2,617
純経常行政コスト	183,513
臨時損失	399
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	399
臨時利益	311
資産売却益	0
その他	311
純行政コスト	183,601

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	366,183	671,494	△ 305,311
純行政コスト(△)	△ 183,601		△ 183,601
財源	188,360 ※		188,360 ※
税収等	115,230		115,230
国県等補助金	73,131		73,131
本年度差額	4,759		4,759
固定資産等の変動(内部変動)		1,658	△ 1,658
有形固定資産等の増加		20,907	△ 20,907
有形固定資産等の減少		△ 18,238	18,238
貸付金・基金等の増加		1,794	△ 1,794
貸付金・基金等の減少		△ 2,805	2,805
資産評価差額	△ 12	△ 12	
無償所管換等	17	17	
その他	330	△ 3	333
本年度純資産変動額	5,094	1,660	3,434
本年度末純資産残高	371,278 ※	673,154	△ 301,876 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	190,709
業務費用支出	63,278
人件費支出	28,599
物件費等支出	31,316
支払利息支出	690
その他の支出	2,673
移転費用支出	127,431
補助金等支出	89,803
社会保障給付支出	35,862
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,766
業務収入	204,691
税収等収入	111,469
国県等補助金収入	68,763
使用料及び手数料収入	21,469
その他の収入	2,990
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	13,982
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,266
公共施設等整備費支出	16,474
基金積立金支出	1,754
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	40
その他の支出	△ 2
投資活動収入	9,559 ※
国県等補助金収入	5,038
基金取崩収入	999
貸付金元金回収収入	1,774
資産売却収入	848
その他の収入	901
投資活動収支	△ 8,707
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,430
地方債償還支出	18,313
その他の支出	2,117
財務活動収入	17,553
地方債発行収入	15,940
その他の収入	1,613
財務活動収支	△ 2,877
本年度資金収支額	2,398
前年度末資金残高	12,688
本年度末資金残高	15,086
前年度末歳計外現金残高	185
本年度歳計外現金増減額	190
本年度末歳計外現金残高	376 ※
本年度末現金預金残高	15,462

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9. 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	675,108	固定負債	308,042
有形固定資産	629,294 ※	地方債等	186,205
事業用資産	206,451	長期未払金	228
土地	136,752	退職手当引当金	24,494
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	97,115
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	32,981
建物	161,755	1年内償還予定地方債等	23,123
建物減価償却累計額	△ 99,146	未払金	5,572
建物減損損失累計額	0	未払費用	15
工作物	24,744	前受金	85
工作物減価償却累計額	△ 19,351	前受収益	33
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	2,602
船舶	0	預り金	562
船舶減価償却累計額	0	その他	989
船舶減損損失累計額	0	負債合計	341,023
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	690,324
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 319,518
航空機	0	他団体出資等分	34
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	10		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,687		
インフラ資産	410,820 ※		
土地	175,671		
土地減損損失累計額	0		
建物	5,754		
建物減価償却累計額	△ 2,560		
建物減損損失累計額	0		
工作物	391,828		
工作物減価償却累計額	△ 169,545		
工作物減損損失累計額	0		
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	9,669		
物品	41,011		
物品減価償却累計額	△ 28,988		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	13,414		
ソフトウェア	1,395		
その他	12,019		
投資その他の資産	32,400 ※		
投資及び出資金	10,353 ※		
有価証券	51		
出資金	40		
その他	10,263		
長期延滞債権	2,009		
長期貸付金	1,181		
基金	19,089		
減債基金	0		
その他	19,089		
その他	300		
徴収不能引当金	△ 532		
流動資産	36,755		
現金預金	17,849		
未収金	4,026		
短期貸付金	20		
基金	14,726		
財政調整基金	10,019		
減債基金	4,707		
棚卸資産	127		
その他	31		
徴収不能引当金	△ 24		
繰延資産	0		
資産合計	711,863	純資産合計	370,840
		負債及び純資産合計	711,863

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	264,508
業務費用	93,524
人件費	38,308 ※
職員給与費	30,956
賞与等引当金繰入額	2,571
退職手当引当金繰入額	2,367
その他	2,415
物件費等	48,826 ※
物件費	30,494
維持補修費	2,512
減価償却費	15,715
その他	103
その他の業務費用	6,390 ※
支払利息	2,492
徴収不能引当金繰入額	478
その他	3,421
移転費用	170,984
補助金等	133,351
社会保障給付	35,862
他会計への繰出金	0
その他	1,771
経常収益	25,539
使用料及び手数料	21,481
その他	4,058
純経常行政コスト	238,969
臨時損失	405
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	0
その他	402
臨時利益	319
資産売却益	0
その他	319
純行政コスト	239,055

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	363,752	689,507	△ 325,758	3
純行政コスト(△)	△ 239,055		△ 239,055	0
財源	245,907 ※		245,907 ※	0
税収等	149,549		149,549	0
国県等補助金	96,359		96,359	0
本年度差額	6,852		6,852	0
固定資産等の変動(内部変動)		729	△ 729	
有形固定資産等の増加		21,169	△ 21,169	
有形固定資産等の減少		△ 19,558	19,558	
貸付金・基金等の増加		2,275	△ 2,275	
貸付金・基金等の減少		△ 3,157	3,157	
資産評価差額	△ 12	△ 12		
無償所管換等	△ 100	△ 100		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	32			32
その他	316	200	116	
本年度純資産変動額	7,088	817	6,239	32
本年度末純資産残高	370,840	690,324	△ 319,518 ※	34 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	247,821
業務費用支出	76,962 ※
人件費支出	39,002
物件費等支出	32,921
支払利息支出	726
その他の支出	4,312
移転費用支出	170,859 ※
補助金等支出	133,227
社会保障給付支出	35,862
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,771
業務収入	262,882 ※
税込等収入	144,994
国県等補助金収入	91,943
使用料及び手数料収入	21,481
その他の収入	4,463
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	6
業務活動収支	15,066 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,356
公共施設等整備費支出	16,137
基金積立金支出	2,161
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	40
その他の支出	18
投資活動収入	9,963 ※
国県等補助金収入	5,072
基金取崩収入	1,331
貸付金元金回収収入	1,774
資産売却収入	848
その他の収入	939
投資活動収支	△ 8,393
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,619
地方債等償還支出	24,502
その他の支出	2,117
財務活動収入	22,593
地方債等発行収入	20,980
その他の収入	1,613
財務活動収支	△ 4,026
本年度資金収支額	2,648 ※
前年度末資金残高	14,791
比例連結割合変更に伴う差額	34
本年度末資金残高	17,473

前年度末歳計外現金残高	186
本年度歳計外現金増減額	190
本年度末歳計外現金残高	376
本年度末現金預金残高	17,849

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

枚方市の財政事情

(第二部)

令和元年度版

令和2年3月 発行

発行／枚方市

企画・編集／総合政策部 財政課

〒573-8666

大阪府枚方市大垣内町 2-1-20

電話 072-841-1221 (内線 3460)

072-841-1311 (直通)

F A X 072-841-3039

e-mail zaisei@city.hirakata.osaka.jp